



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社インタートレード 上場取引所 東
 コード番号 3747 URL <http://www.itrade.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 一也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長 (氏名) 小笠原 功二 (TEL) 03-4540-3002
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	1,892	△6.2	△335	—	△334	—	△338	—
29年9月期	2,017	△14.5	△458	—	△459	—	△334	—
(注) 包括利益	30年9月期		△338百万円 (—%)		29年9月期		△355百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	△47.04	—	△27.4	△20.6	△17.7
29年9月期	△46.59	—	△21.2	△23.0	△22.7

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 ー百万円 29年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	1,468	1,062	72.4	147.87
29年9月期	1,784	1,400	78.5	194.91

(参考) 自己資本 30年9月期 1,062百万円 29年9月期 1,400百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	△245	△40	△60	831
29年9月期	△318	186	△21	1,177

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年9月期の連結業績予想 (平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,339	23.6	△170	—	△170	—	△175	—	△24.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期	7,444,800株	29年9月期	7,444,800株
② 期末自己株式数	30年9月期	259,200株	29年9月期	259,200株
③ 期中平均株式数	30年9月期	7,185,600株	29年9月期	7,185,600株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」、機能性食材であるハナヒラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を行う「ヘルスケア事業」及び「投資教育事業」の4つです。

なお、「投資教育事業」を行っていた当社子会社の株式会社トレーデクスは平成30年7月31日付で株式譲渡したことから連結対象外となりました。

当連結会計年度の当社グループの連結経営成績は次の表のとおりです。

	平成29年9月期 (前期)		平成30年9月期 (当期)		対前年度比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	2,017	100.0	1,892	100.0	93.8
金融ソリューション事業	1,541	76.4	1,366	72.2	88.7
ビジネスソリューション事業	201	10.0	264	14.0	131.5
ヘルスケア事業	272	13.5	257	13.6	94.5
投資教育事業	2	0.1	3	0.2	118.5
営業損失(△)	△458	—	△335	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△334	—	△338	—	—

(注) 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用や所得環境の改善傾向が続く中、緩やかに回復してきましたが、欧米の政策不安や地政学的リスクなど、依然不安定な状況です。当社の主要顧客となる証券会社のシステム分野においても、従来のディーリング手法からの変化やフィンテックなどの新しい概念の登場により、大きな環境の変化が起きています。

このような状況下において当連結会計年度の業績は、前年度に比べ金融ソリューション事業及びヘルスケア事業が減収、ビジネスソリューション事業が増収となり、全体では売上が125百万円減少し1,892百万円となりました。損益面は、前年度にヘルスケア事業における棚卸資産の評価減や海外における多額の研究開発費等を計上した影響もあり、営業損失は前年度に比べて縮小していますが、金融ソリューション事業において海外事業会社からの受注を合意解約したことに伴い、既に着手していた開発費用を計上した結果、営業損失は335百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は338百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでいません。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社の事業です。

当連結会計年度の経営成績は次のとおりです。

売上高	1,366百万円	(前年度比 88.7%)
セグメント利益	136百万円	(前年度比 37.0%)

＜製品区分別＞

	平成29年9月期 (前期)		平成30年9月期 (当期)		対前年度比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
証券ディーリングシステム	1,000	64.9	862	63.1	86.2
取引所端末	276	17.9	267	19.6	96.9
外国為替証拠金システム	174	11.3	146	10.8	84.4
取引所関連システム	54	3.6	55	4.0	100.2
その他	34	2.3	33	2.5	97.4
合 計	1,541	100.0	1,366	100.0	88.7

証券ディーリングシステムの顧客の解約により売上が減少する中、新システム『Spider』の積極的な販売活動を行った結果、海外事業会社より受注しましたが、受注先の度重なる事業計画変更等により最終的な条件の折り合いがつかず、合意解約した影響で、売上高は前年度比88.7%の1,366百万円となりました。

損益面は海外事業会社との受注合意解約に伴い、既に着手していた開発費用の回収見込みが立たないことにより費用計上した結果、減益となりました。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業の業績は、当社及び株式会社ビーエス・ジェイの事業です。

当連結会計年度の経営成績は次のとおりです。

売上高 264百万円 (前年度比 131.5%)

セグメント利益 11百万円 (前年度は58百万円のセグメント損失)

自社開発の経営統合管理プラットフォーム「GroupMAN@IT e²」を大手企業から受注したことや、サポートセンター事業の新規顧客を獲得し安定的な収入を獲得できた結果、売上高は前年度比131.5%の264百万円となりました。損益面は開発工数の削減もあり、11百万円のセグメント利益になりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社及び株式会社インタートレードヘルスケア (平成30年1月1日付で株式会社健康プラザパルと株式会社らぼおぐが合併し、商号変更) の事業です。

当連結会計年度の経営成績は次のとおりです。

売上高 257百万円 (前年度比 94.5%)

セグメント損失 176百万円 (前年度は424百万円のセグメント損失)

平成30年1月に発売した新商品「ITはなびらたけふりかけ」を中心に百貨店などで販売を積極的に行い、一般消費者に届きやすい販路に流通させたことや医薬品卸大手の株式会社大木の専売品として『ITはなびらたけ』配合のサプリメント「エストロリッチ」の発売を開始するなど、ヘルスケア事業売上におけるハナビラタケ製品売上の割合は増加しました。損益面は、自社製品による売上構成比の改善や『ITはなびらたけ』の研究に伴う研究開発費が前年より大幅に減少したこと、前年同期に棚卸資産の評価減を計上した影響もあり、セグメント損失が減少しました。

(投資教育事業)

投資教育事業は株式会社トレーデクスの事業です。

なお、株式会社トレーデクスは平成30年7月31日付で株式譲渡したことから連結対象外となりました。

当連結会計年度の経営成績は次のとおりです。

売上高 3百万円 (前年度比 118.5%)

セグメント損失 27百万円 (前年度は41百万円のセグメント損失)

投資教育事業として、個人投資家向けセミナーを開催し、当連結会計年度は27百万円のセグメント損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ316百万円減少し、1,468百万円となりました。自己資本比率は72.4%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は278.0%であり、安定性の高い財務体質となっています。

(資産)

総資産合計1,468百万円のうち、現金及び預金が831百万円（構成比56.6%）を占めています。その他の主な資産は、受取手形及び売掛金234百万円（構成比16.0%）、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）79百万円（構成比5.4%）、投資有価証券81百万円（構成比5.6%）となっています。

(負債)

負債合計405百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が170百万円（負債及び純資産に対する構成比11.6%）を占めています。

(純資産)

純資産合計1,062百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金△1,115百万円、自己株式△95百万円等となっています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ346百万円減少し、831百万円となりました。各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、245百万円の純支出（前連結会計年度は318百万円の純支出）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失△333百万円、仕入債務の増加93百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、40百万円の純支出（前連結会計年度は186百万円の純収入）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が27百万円、無形固定資産の取得による支出が6百万円ありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の純支出（前連結会計年度は21百万円の純支出）となりました。長期借入金の返済による支出57百万円が主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率 (%)	76.4	75.5	79.8	78.5	72.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.4	61.8	65.0	132.8	154.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	16.0	57.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3.2	1.0	—	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しています。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：期末株価による株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成26年9月期、平成29年9月期及び平成30年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(4) 今後の見通し

次期(2019年9月期)の見通しは、ヘルスケア事業については共同研究の継続、金融ソリューション事業については新しい技術を取り込んだ高付加価値製品の開発とコストが先行し、現時点では、売上高2,339百万円、営業損失170百万円、経常損失170百万円、親会社株主に帰属する当期純損失175百万円としておりますが、受注確度の高い案件に基づいて算出しておりますので、新規受注を獲得し、業績予想の修正が必要であると判断される場合は改めて開示いたします。

なお、2018年12月21日に開催する定時株主総会以降に、現在、策定中の中期経営計画を発表させていただく予定です。

上述のとおり、2019年9月期はコストが先行し、営業損失となる計画ですが、2020年9月期以降は、これまでの先行投資の回収期に入り業績が回復する見込みです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間に比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外における今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,588	831,304
受取手形及び売掛金	195,951	234,837
商品及び製品	38,582	37,930
仕掛品	1,305	32,875
原材料及び貯蔵品	9,569	8,431
未収還付法人税等	20,076	—
その他	76,209	63,239
貸倒引当金	△91	—
流動資産合計	1,519,192	1,208,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,718	13,930
機械装置及び運搬具(純額)	—	910
工具、器具及び備品(純額)	35,185	26,083
有形固定資産合計	49,904	40,923
無形固定資産		
ソフトウェア	9,460	9,395
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	10,708	10,642
投資その他の資産		
投資有価証券	81,577	81,857
敷金及び保証金	118,387	118,899
その他	17,013	19,186
貸倒引当金	△11,851	△11,851
投資その他の資産合計	205,126	208,091
固定資産合計	265,739	259,658
資産合計	1,784,931	1,468,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,936	152,609
短期借入金	101,400	100,000
1年内返済予定の長期借入金	57,360	51,846
リース債務	1,048	—
未払法人税等	1,346	7,915
前受金	9,216	7,784
受注損失引当金	—	3,000
その他	80,804	60,340
流動負債合計	310,111	383,494
固定負債		
長期借入金	71,153	19,040
退職給付に係る負債	2,852	2,982
固定負債合計	74,005	22,022
負債合計	384,117	405,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	794,264	794,264
利益剰余金	△777,114	△1,115,143
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	1,400,552	1,062,523
新株予約権	262	237
純資産合計	1,400,814	1,062,760
負債純資産合計	1,784,931	1,468,277

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	2,017,542	1,892,205
売上原価	1,550,505	1,429,685
売上総利益	467,036	462,519
販売費及び一般管理費	925,297	797,580
営業損失(△)	△458,260	△335,060
営業外収益		
受取利息	40	37
受取配当金	1,155	681
その他	1,162	1,638
営業外収益合計	2,357	2,357
営業外費用		
支払利息	2,897	1,962
その他	264	48
営業外費用合計	3,161	2,011
経常損失(△)	△459,064	△334,714
特別利益		
投資有価証券売却益	139,547	1,610
違約金収入	—	60
新株予約権戻入益	25	24
特別利益合計	139,572	1,694
特別損失		
関係会社整理損	—	681
固定資産除売却損	—	4
減損損失	4,039	—
特別損失合計	4,039	685
税金等調整前当期純損失(△)	△323,531	△333,705
法人税、住民税及び事業税	4,837	4,323
法人税等調整額	6,400	—
法人税等合計	11,237	4,323
当期純損失(△)	△334,769	△338,029
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△334,769	△338,029

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純損失(△)	△334,769	△338,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,300	—
その他の包括利益合計	△20,300	—
包括利益	△355,069	△338,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△355,069	△338,029

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,478,433	794,264	△442,345	△95,031	1,735,321	20,300	20,300	287	1,755,909
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△334,769		△334,769				△334,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△20,300	△20,300	△25	△20,325
当期変動額合計	—	—	△334,769	—	△334,769	△20,300	△20,300	△25	△355,094
当期末残高	1,478,433	794,264	△777,114	△95,031	1,400,552	—	—	262	1,400,814

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,478,433	794,264	△777,114	△95,031	1,400,552	—	—	262	1,400,814
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△338,029		△338,029				△338,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	—	△24	△24
当期変動額合計	—	—	△338,029	—	△338,029	—	—	△24	△338,053
当期末残高	1,478,433	794,264	△1,115,143	△95,031	1,062,523	—	—	237	1,062,760

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△323,531	△333,705
減価償却費	16,655	19,936
ソフトウェア償却費	6,653	6,257
減損損失	4,039	—
のれん償却額	4,591	—
その他の償却額	7,466	3,762
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△91
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	790	129
受取利息及び受取配当金	△1,195	△718
支払利息	2,897	1,962
投資有価証券売却損益 (△は益)	△139,547	△1,610
固定資産除売却損益 (△は益)	—	4
新株予約権戻入益	△25	△24
関係会社整理損	—	681
売上債権の増減額 (△は増加)	63,269	△39,015
たな卸資産の増減額 (△は増加)	112,985	△29,778
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	8,042	12,880
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,756	93,672
未払金の増減額 (△は減少)	△4,117	△1,081
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△9	3,649
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,016	△260
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,867	△3,049
小計	△276,927	△263,398
利息及び配当金の受取額	1,195	718
利息の支払額	△2,743	△1,901
法人税等の支払額	△39,822	△8,981
法人税等の還付額	—	27,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	△318,297	△245,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,026	△27,481
無形固定資産の取得による支出	△3,649	△6,192
投資有価証券の取得による支出	△21,000	△2,380
投資有価証券の売却による収入	219,615	3,710
長期前払費用の取得による支出	△3,840	△5,936
敷金及び保証金の差入による支出	△1,056	△512
出資金の払込による支出	△810	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,232	△40,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,400	△1,400
長期借入金の返済による支出	△21,216	△57,627
リース債務の返済による支出	△1,862	△1,048
配当金の支払額	△3	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,682	△60,251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△153,747	△346,283
現金及び現金同等物の期首残高	1,331,335	1,177,588
現金及び現金同等物の期末残高	1,177,588	831,304

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、意思決定の状況と、提供する製品及びサービスや、事業に必要な能力の同一性の状況から「金融ソリューション事業」「ビジネスソリューション事業」「ヘルスケア事業」及び「投資教育事業」の4つを報告セグメントとしています。なお、「投資教育事業」を行っていた子会社の株式会社トレーダクスは平成30年7月31日付で株式譲渡したため、連結から外れております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

「金融ソリューション事業」

証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を行っています。

「ビジネスソリューション事業」

ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を行っています。

「ヘルスケア事業」

健康食品や化粧品等の開発及び販売を行っています。

「投資教育事業」

個人投資家向け投資セミナー等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金融ソリュー ション事業	ビジネスソリ ューション事 業	ヘルスケア 事業	投資教育事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,541,021	201,408	272,267	2,845	2,017,542	—	2,017,542
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	3,000	91	—	3,091	△3,091	—
計	1,541,021	204,408	272,358	2,845	2,020,633	△3,091	2,017,542
セグメント利益 又は損失(△)	367,589	△58,595	△424,888	△41,755	△157,649	△300,610	△458,260
セグメント資産	1,618,894	26,192	132,085	5,205	1,782,379	2,552	1,784,931
その他の項目							
減価償却費	18,715	706	1,320	105	20,848	2,461	23,309
のれん償却費	—	4,591	—	—	4,591	—	4,591
減損損失	—	543	3,090	405	4,039	—	4,039
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	21,907	110	1,179	—	23,197	—	23,197

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△300,610千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金融ソリューション事業	ビジネスソリューション事業	ヘルスケア事業	投資教育事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,366,704	264,816	257,312	3,372	1,892,205	—	1,892,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,250	273	—	1,523	△1,523	—
計	1,366,704	266,066	257,585	3,372	1,893,729	△1,523	1,892,205
セグメント利益又は損失(△)	136,076	11,110	△176,490	△27,249	△56,552	△278,508	△335,060
セグメント資産	1,260,697	63,212	144,368	—	1,468,277	—	1,468,277
その他の項目							
減価償却費	22,744	270	718	—	23,732	2,461	26,194
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,107	—	4,044	—	17,151	—	17,151

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△278,508千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額 (円)	194.91	147.87
1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△46.59	△47.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△334,769	△338,029
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△334,769	△338,029
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,185,600	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権1種類 2,622個 (業績達成条件付株式報酬型)	新株予約権1種類 2,376個 (業績達成条件付株式報酬型)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。